

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

中国、震災により対日貿易の縮小は顕著 (Asia Weekly (6/6~6/10))

～東日本大震災はアジア経済に様々な形で影響を及ぼしている～

発表日: 2011年6月13日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
6/7 (火)	(フィリピン) 5月消費者物価 (前年比)	+4.5%	+5.0%	+4.3%
	(豪州) 金融政策委員会 (政策金利)	4.75%	4.75%	4.75%
	(台湾) 5月消費者物価 (前年比)	+1.66%	+1.64%	+1.32%
6/8 (水)	(韓国) 1-3月期実質 GDP (前年比/改訂値)	+4.2%		+4.2%*
	(前期比/季調値/改訂値)	+1.3%		+1.4%*
	(台湾) 5月輸出 (前年比)	+9.5%	+8.1%	+24.6%
	5月輸入 (前年比)	+19.3%	+11.6%	+25.7%
6/9 (木)	(ニュージーランド) 金融政策委員会 (政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
	(豪州) 5月失業率 (季調値)	4.9%	4.9%	4.9%
	(マレーシア) 4月鉱工業生産 (前年比)	▲2.2%	+2.5%	+2.9%
	(インドネシア) 金融政策委員会 (政策金利)	6.75%	6.75%	6.75%
6/10 (金)	(韓国) 金融政策委員会 (政策金利)	3.25%	3.00%	3.25%
	(フィリピン) 4月輸出 (前年比)	+19.1%	+8.0%	+4.1%
	(中国) 5月輸出 (前年比)	+19.4%	+21.0%	+29.9%
	5月輸入 (前年比)	+28.4%	+22.5%	+21.8%
	(インド) 4月鉱工業生産 (前年比)	+4.4%	+5.5%	+7.8%

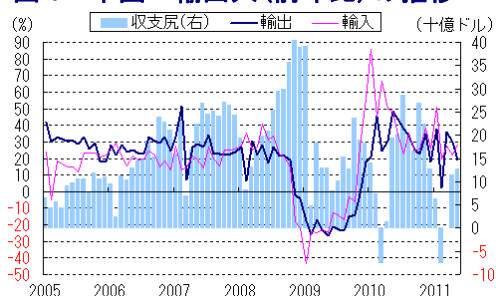
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。*は速報値。

[中国] ～大震災の影響で日本向けの輸出入はともに大きく減少。なお、資源需要は依然旺盛～

10日に発表された5月の輸出額は前年同月比+19.4%となり、前月(同+29.9%)から伸びが鈍化した。単月ベースの輸出額として過去最高を更新したが、税関当局が発表した日数調整ベースの前月比は▲4.4%と減少している。なお、米国や欧州向けは堅調に推移しており、アジア諸国向けも底堅かったものの、日本向けは2ヶ月連続で減少しており、全体を下押しした。一方、輸入額は前年同月比+28.4%と前月(同+21.8%)から伸びが加速した。しかし、日数調整ベースの前月比は▲4.5%と2ヶ月連続で減少しており、大震災による部材供給制約の影響などで日本からの輸入が大幅に減少しているほか、多くの地域からの輸入が減少した。なお、エネルギー需要の旺盛を反映してインドネシアやマレーシア、豪州、ロシアなど資源国からの輸入は堅調に推移している。結果、貿易収支は+130.46億ドルと前月(+114.21億ドル)から黒字幅は拡大している。

なお、部材調達難による生産の下押しや、北京などでのナンバープレート交付規制、昨年末で終了した自動車購入支援策の影響で足元の自動車販売は低迷しており、5月の販売台数は前年同月比▲3.9%と2ヶ月連続でマイナスとなった。年明け以降の物価上昇や金融引き締め強化も消費を下押ししており、先行きも追加引き締めの可能性は燻っていることから、自動車販売は厳しい状況が続くと予想される。

図1 中国 輸出入(前年比)の推移



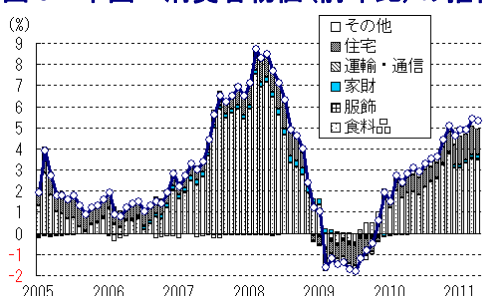
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 中国 自動車販売台数の推移



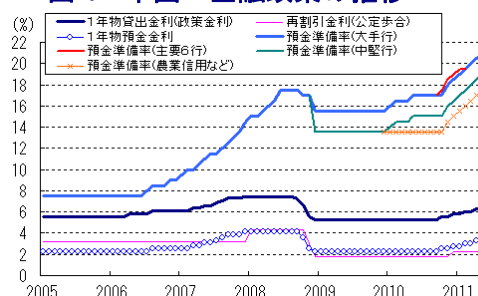
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 中国 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 中国 金融政策の推移



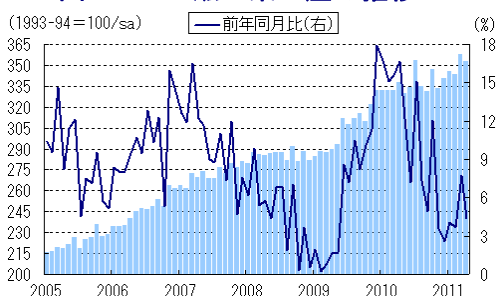
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[インド] ～鉱業部門は堅調を維持するも、製造業の減産が下押し要因に～

10日に発表された4月の鉱工業生産は前年同月比+4.4%と、前月(同+7.8%)から減速した。当研究所が試算した季節調整値ベースの前月比はマイナスに転じており、世界的な資源需要の旺盛を反映して鉱業部門は貢献したものの、製造業の減産が全体を下押しした。これは東日本大震災による部材調達の制約が自動車生産を停滞させたことも影響している。なお、5月の製造業PMI(購買担当者景況感指数)は57.5と前月(58.0)から低下したが、景気分岐点である50を依然上回っており、部材調達問題の早期解決やアジア域内からの代替調達も期待されるため、直ちに生産が大きく落ち込む可能性は大きくない。

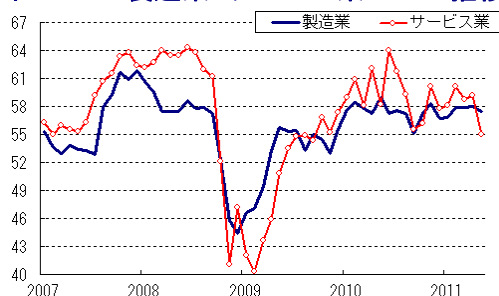
また自動車販売はこうした生産活動の停滞に加えて、物価上昇や金利高、昨年度末の減税終了により足元で減速している。5月の四輪車販売台数は前年同月比+9.8%と23ヶ月ぶりに一桁%の伸びに留まった。物価上昇率は依然高止まりしており、先行きも物価の上昇圧力は強いと見込まれることから、16日に開催される定例の金融政策委員会においては追加利上げが予想される。これは先行きの自動車販売にとっても重石になる。

図5 IN 鉱工業生産の推移



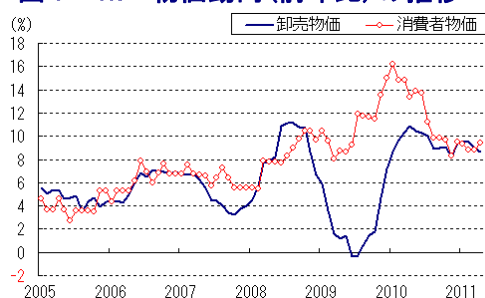
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図6 IN 製造業・サービス業PMIの推移



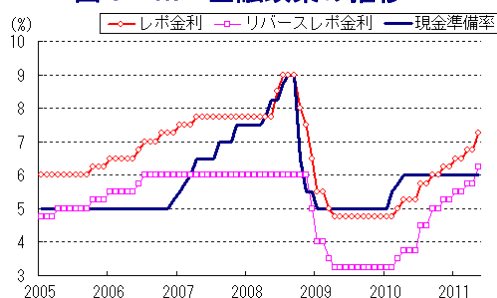
(出所) Markit より第一生命経済研究所作成

図7 IN 物価動向(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図8 IN 金融政策の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 IN 四輪車販売台数の推移



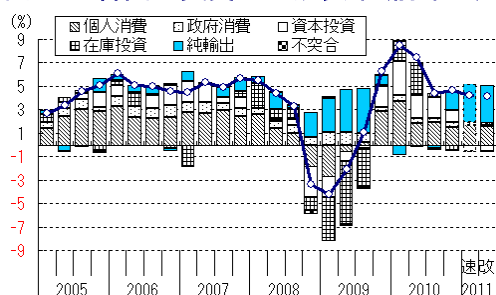
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[韓国] ~1-3月期GDPはわずかに下方修正。先行きの物価上昇を懸念して予防的に利上げを実施~

8日に発表された1-3月期の実質GDP成長率(改訂値)は前年同期比+4.2%と、速報値と同じ伸びとなったが、前期比年率は+5.4%と速報値(同+5.6%)から▲0.2p下方修正された。個人消費や資本投資のみならず、輸出も下方修正されており、供給サイドにおける製造業の下方修正が全体を下押しした。なお、足元ではわずかに在庫の積み上がりが確認されており、先行きの下押し要因になる可能性もあろう。

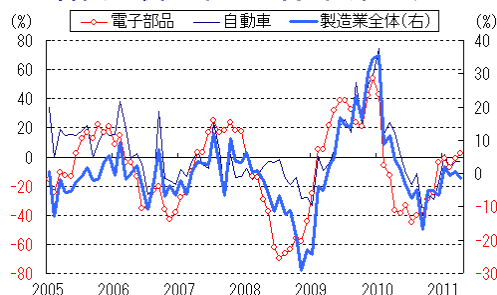
10日、韓国銀行は定例の金融政策委員会を開催して、3回ぶりに政策金利を25bp引き上げて3.25%とする決定を行った。当局は、欧州債務問題や中東・北アフリカ情勢悪化の長期化、東日本大震災の影響などが先行きの下振れリスクになる可能性はあるが、同国経済は雇用改善を背景に底堅さが続くとの見方を示した。さらに、食料品価格の上昇一服により、5月の消費者物価は前年同月比+4.1%と前月(同+4.2%)から減速したが、コア物価は前年同月比+3.5%と前月(同+3.2%)から加速しており、先行きも上昇圧力が燃える可能性を指摘している。また、家計部門の住宅ローン残高は足元で加速しており、ソウル周辺の不動産価格は底打ちしており、6大都市圏ではバブル懸念も高まっていることから、予防的に金融引き締めを強化した。なお、先行きは外的要因による景気下押し懸念もあることから、当局はしばらく政策金利を据え置くと予想する。

図10 韓国 実質 GDP 成長率(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図11 韓国 製造業の出荷・在庫バランスの推移



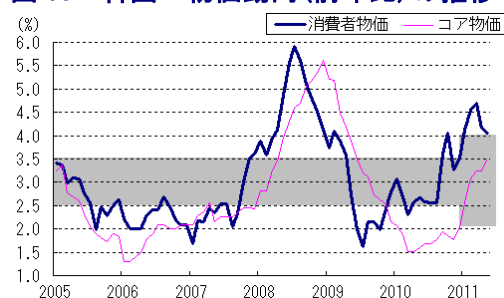
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 12 韓国 政策金利の推移



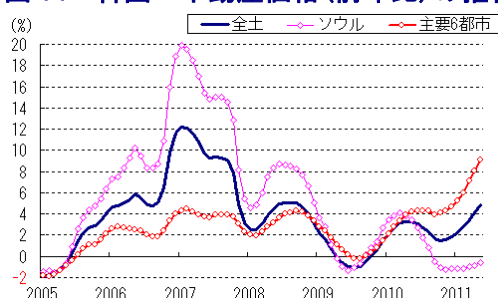
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 13 韓国 物価動向(前年比)の推移



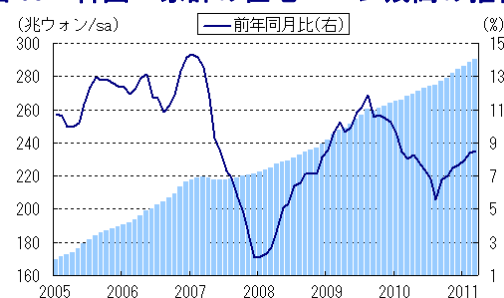
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 14 韓国 不動産価格(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 15 韓国 家計の住宅ローン残高の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[豪州] ～一時的にインフレ率は加速したが、国内与信の落ち着きを反映して6回連続で金利を据え置き～

7日、豪州準備銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を6回連続で4.75%に据え置いた。当局は、世界経済の先行き不透明感に懸念を示しつつ、同国については昨年末の洪水による生産縮小で輸出は一時的に低迷したが、国際商品市況の高騰や雇用改善により内需は堅調に推移しており、景気は底堅いとの見方を示した。一方、企業の設備投資意欲は改善しているが、住宅価格の調整により家計の資金需要は減速しており、国内信用の伸びは低水準に留まっている。国際商品市況高騰や洪水による短期的な物価上昇も重なり、1-3月期の消費者物価は前年同期比+3.3%と当局のインフレ目標(2~3%)を上回ったが、当局は向こう1年のインフレ率は目標近傍で推移するとの見通しを示した。この結果、当局は現状の「やや引き締め気味」のスタンスを堅持する方針を確認した。

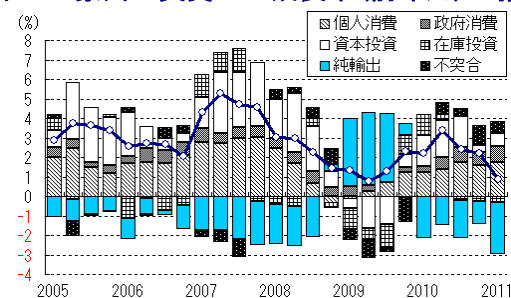
8日に発表された5月の失業率は4.9%と前月と同じであった。雇用者数は前月比+0.8万人と前月(同▲2.9万人)から増加に転じたが、非正規雇用者数が同+3.0万人と3ヶ月連続で増加した一方、正規雇用者数は同▲1.6万人と2ヶ月連続で減少している。失業者数も前月比+0.9万人と4ヶ月ぶりに増加しており、昨年末の洪水が鉱業部門に予想以上の悪影響を及ぼしている。なお、先行きは鉱業部門の復旧に伴う雇用の回復や、復興事業により建設部門での雇用拡大が予想される。

図 16 豪州 政策金利の推移



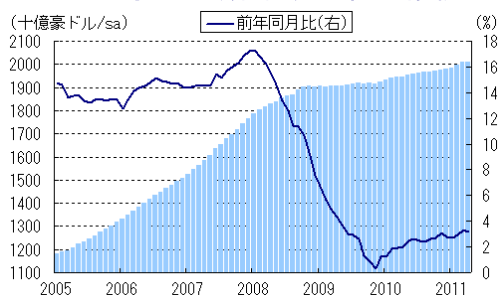
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 17 豪州 実質 GDP 成長率(前年比)の推移



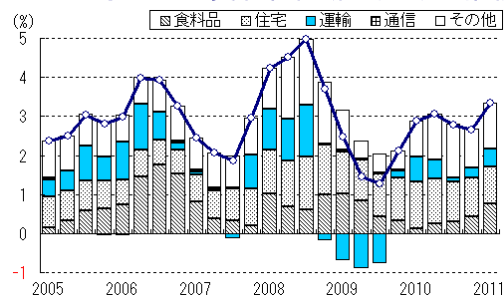
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 18 豪州 銀行融資残高の推移



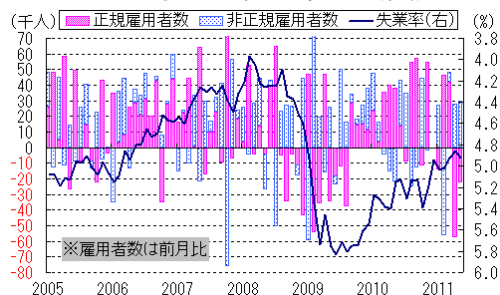
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 19 豪州 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 20 豪州 雇用環境の推移

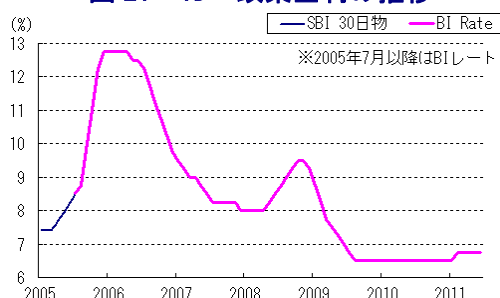


(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[インドネシア] ~インフレ率の減速を背景に4回連続で金利据え置き。先行きに利上げの可能性は残る~

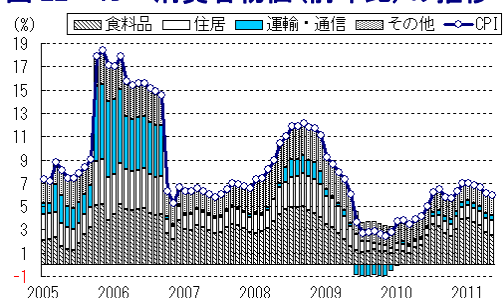
8日、インドネシア銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を4回連続で6.75%に据え置いた。景気の堅調や、海外資金の流入による過剰流動性、国際商品市況高騰により物価の上昇圧力は高まっているが、足元では食料品価格の上昇が一服したため、5月の消費者物価は前年同月比+5.98%と前月(同+6.16%)から減速して当局の目標(4~6%)に収まっている。なお、旺盛な内需を反映してコア物価は前年同月比+4.64%と前月(同+4.62%)から加速しており、当局は先行きについて「コア物価の動向や、燃料や電気料金に対する補助金政策の影響を注視する」方針を示唆している。なお、8月のラマダン(断食月)には消費の活発化が予想されることから、物価の上昇圧力が高まる可能性はあり、先行きも再利上げの可能性はあろう。

図 21 ID 政策金利の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 22 ID 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 23 ID 証券投資流出入額の推移

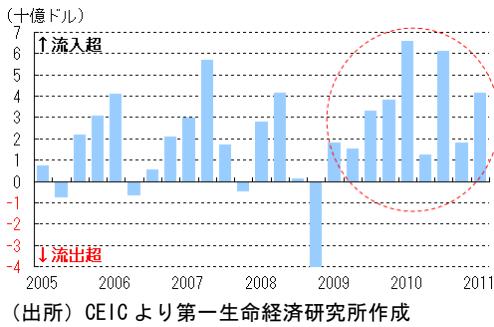
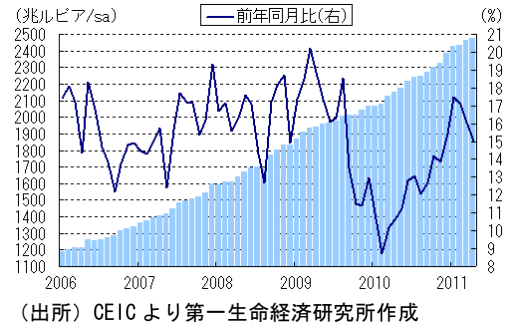


図 24 ID マネーサプライ (M2) の推移



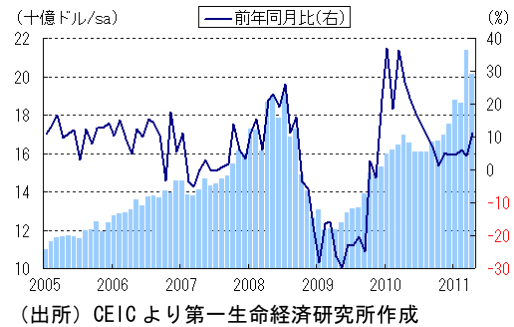
[マレーシア] ～東日本大震災による部材調達難も影響し、製造業を中心に4月の生産は大幅に落ち込む～

8日に発表された4月の鉱工業生産は前年同月比▲2.2%となり、17ヶ月ぶりにマイナスとなった。当研究所が試算した季節調整値ベースでは、すべての産業で生産は前月比マイナスとなり、前月に大幅拡大した反動もみられる。なお、製造業においては東日本大震災による部材調達難が生産の制約要因となっており、生産は大幅に落ち込んだ。先行きについて、部材調達問題は徐々に解消の目途が立ってきており、アジア域内での代替調達も進んでいることから、その影響は徐々に緩和しよう。

図 25 MY 鉱工業生産の推移



図 26 MY 輸出額の推移



以上